

COP25報告

(技術交渉、サイドイベントを中心として)

経済産業省
地球環境連携室
長田 稔秋

COP25全体のトーン・国連事務総長による冒頭メッセージ

- 2015年COP21でパリ協定が成立して以降は、議論の焦点は協定交渉から実施指針策定に移行。とりわけ、今次COP25における主要交渉事項は、**COP24で積み残した「6条（市場メカニズム等）」にかかる実施指針**。
- 実施指針の交渉に加え、2020年がパリ協定で求められているNDC再提出期限であり、長期戦略提出が招請されている年であることを踏まえ、**各国の野心引き上げをはじめとした各主体の「行動」を掘り起こす場**としての側面あり。

COP25テーマは“Time For Action”



グテーレス国連事務総長 開会スピーチ

- 科学は我々の進むべき道筋をクリアに示している。気温上昇を今世紀末までに1.5℃に抑えるためには**2030年までに2010年比で45%のCO2削減、2050年までに気候中立を達成しなければならない**。
- 私の要求は、**野心と緊急性を引き上げてもらうこと**。
- COP25では、**6条交渉の成功と、来年提出する新しい、更新された気候行動計画の準備のために野心を高め続けること**について進展を得るためにあなた方はいる
- しかし**交渉の成功と同じくらい重要なのは、COP25が世界に対して、変化する固い決意をしめさなければならない**。
- 全ての政府に対して、「気候危機」を打破するために必要な野心を持って、**COP26グラスゴーに向けてNDCを見直すことに今コミットできるようになることを期待する**。

技術交渉

3つの議題：

- (1) 共同年次報告書
- (2) 定期評価とCTCNレビューの整合
- (3) ポズナン戦略プログラム」は全て合意に達した

共同年次報告書

- CTCNの資金不足への対応が最大の論点。途上国は先進国による支援強化の明記を求めたが、最終的に支援強化のコミットメントにつながるような表現は入れない形で合意。

定期評価とCTCNレビューの整合

- 「整合 (alignment) 」の意味について共通認識を醸成すべきとの意見が多数。整合の取り方に係るオプション等をまとめたインフォメーションノートの作成を事務局に求める内容の結論文書に合意。

ポズナン戦略プログラム

- 技術移転促進のためのポズナン戦略プログラムの進捗状況に関する議論。資金提供者の一つであるGEFへのガイダンスの出し方が大きな論点となった。最終的にCOPを経由してGEFへガイダンスを出す形で合意。

TEC・CTCNによる共同年次報告書

- 背景：TECとCTCNは活動成果についてSBSTA/SBIを通じCOPに報告することになっている。今年も、TECとCTCNそれぞれが技術枠組みの内容を踏まえた長期活動計画（2019年–2022年）を作成したことなどが報告された。任意拠出金に依存しているCTCNの資金不足が恒常的な課題となっている。
- 論点：CTCNの資金不足に対する支援のあり方
- 結果：支援の拡大について、「技術枠組みに含まれるすべてのキーテーマに関する努力を強化」という表現で合意（FCCC/SB/2019/L.6 パラ5）し、資金支援には直接言及しない文言。また、CTCNのホストであるUNEPが資金動員計画を策定することとなった。
- 今後の見通し：今年のCTCNの活動資金は確保されているが、来年以降の活動資金については確保の見通しが立っていない。今後も同様の議論が続いていくものと思われる。

定期評価とCTCNレビューの整合

- 背景：2013年より運営が開始されたCTCNは4年ごとにレビューを行っている。また、パリ協定に基づき「技術メカニズムに対する支援の十分性と効果に関する定期評価」を5年毎に実施することになった。両プロセスの内容やタイミングをどう整合させるか検討するための新議題。
- 論点：「整合（alignment）」の意味（タイミングを合わせることなのか、内容面でもすり合わせを行うのか等）
- 結果：SBI52で検討を行うため、両プロセスの整合に関して考えられるオプションについての情報ノートを準備することを事務局に要請。
- 今後の見通し：SBI52での検討を経て、CMA3において最終的な結論を得て採択する予定。

ポズナン戦略プログラム

- 背景：ポズナン戦略プログラムはCOP14で決定されたGEFによる技術移転促進のためのプログラム。2019年6月のSBI50に進捗状況及び今後の対応について議論したが意見がまとまらず、SBI51で継続協議することとなった。
- 論点：SBIからGEFへのガイダンスの出し方、TECによる評価レポート一部内容の妥当性
- 結果：SBIからGEFへのガイダンスについては、直接ガイダンスを出すのではなく、COP経由とすることで（The SBI recommended that the COP to invite the GEF to consider...）資金交渉側も関与する機会を持つ形で合意された。ポズナン戦略プログラムの評価については、“妥当性のある”内容（“Relevant” recommendations）に関して検討することとなった。
- 今後の見通し：検討結果についてはTEC・CTCNの共同年次報告書を通じて報告する（FCCC/SBI/2019/L.22 パラ8）ことになっており、同議題下において議論が続くものと考えられる。

*米国はGEFへのガイダンスは資金交渉側に任せるべきとのスタンスだが、過去、本議題において技術交渉側からGEFへガイダンスを出した事例がある。

日本からの発信

イノベーションによる環境と成長の好循環の発信（ジャパンパビリオン）

- 12月2日（月）～13日（金）にかけて、展示とセミナーを開催（経産省関連は以下のとおり）。
- ジャパンパビリオンの全体コンセプトは、①地域循環共生圏（日本の目指す脱炭素社会）、②イノベーション（イノベーションによる環境と成長の好循環）。

セミナー

- 緩和（太陽光発電）と適応（電気透析を利用した浄化システム）【AGC】
- CCS/CCUSとカーボンリサイクル【日本CCS調査株式会社】 ※環境省と共同し、第1部（環境省）第2部（経産省）で構成。
- 日本政府が主導するASEAN大の官民連携イニシアティブ（「Cleaner Energy Future Initiative for ASEAN(CEFIA)」）【NEDO】
- 経産省とNEDO共催のICEF（Innovation for Cool Earth Forum）【NEDO】
- IEA報告書に基づく、水素の拡大促進に向けた取組【IEA】
- 風力発電機を電源としたマイクログリッドシステム【チャレナジー】
- 再エネや官民連携によるイノベーションやビジネス環境整備、環境と成長の好循環【経産省】
- 適応ビジネス優良事例やビジネスモデル構築【経産省、日本工営】
- 緩和と成長を両立するSDGsやパリ協定達成に向けた革新的アプローチ【経団連、GISPRI、IEEJ、NEDO】



<チャレナジーの風力発電機>

展示

- 苫小牧におけるCCS大規模実証試験のバナー/動画【日本CCS調査株式会社】
- ゼロエミッションコミュニティ実現に向けた取組のジオラマ【パナソニック】
- 垂直軸型マグナス式風力発電機の模型【チャレナジー】
- 水素供給事業のジオラマ【千代田化工】
- 燃料電池及び水素ガスタービンの模型【MHPS】



<水素、高効率タービン等展示>

「イノベーションによる解決」のメッセージ

- COP全体では「野心（目標値）引き上げ」のメッセージに大きな注目が集まる中、「イノベーションによる解決」というメッセージに対する盛り上がりは大きいとは言えなかった。
- 他方、CCSや水素などの**具体的なイノベーションソリューションを展示しているのは、日本パビリオンのみ**であり注目も高かった（他の多くのパビリオンはディスカッションスペースのみ）。更なる工夫次第で、他国との差別化により、取組をアピールできる余地は多いにある。



水素、高効率タービン等展示



風力発電等展示



CCSに対する海外テレビインタビュー



NEDO主催ICEFサイドイベント



NEDO主催ICEFサイドイベント



GISPRI主催イノベーションチャレンジイベント

チャレンジ・ゼロの概要

参加企業等は、以下のいずれかにチャレンジすることを宣言し、具体的なアクションを発表：

[A] ネット・ゼロカーボン技術（含、トランジション技術）のイノベーション

[B] ネット・ゼロカーボン技術の積極的な実装・普及

[C] 上記に取り組む企業への積極的な投融資



脱炭素社会に向けた経済界のチャレンジを発信し、イノベーションを後押し

参加企業等の名称・ロゴ

具体的なアクション

総合的な絵姿

交渉外の動き

野心引き上げの気運醸成：アライアンス組成

- 国連、国際機関、EU、議長国チリが中心となって、積極的に機運醸成をリード。



Climate Ambition Alliance (気候野心同盟)

今年9月の「国連気候行動サミット」において、COP25チリ議長国が立ち上げたもの。議長国チリはCOP25までに更なる参加を呼び掛けており、どの程度参加国が増えるか注目されていた。

- NDC野心引き上げ (enhance NDC) の意思のある国
： 59か国 → 84か国 ※うち11カ国はNDC引き上げのためのプロセス開始
- 2050年までにCO2排出ネットゼロを目指す国： 65か国 + EU → 72か国 + EU

新たに加盟した国々： アルメニア、ボツワナ、チャド、コンゴ、エクアドル、アイルランド、モンゴル、モンテネグロ、など

炭素中立性連合閣僚会合（将来的にカーボンニュートラル）

- 炭素中立性連合（Carbon Neutrality Coalition）は、将来的な脱炭素社会の実現に積極的に取り組む国々の集まり。2017年12月のワンプラネットサミットにおいて、2020年までに長期戦略を策定する旨の宣言にサインしてから発足。
- 2019年9月に、小泉環境大臣とニュージーランドのアーデン首相が会談した際に、**日本は参加**を表明。今次COP開催期間中に、炭素中立性連合閣僚会合があった。

炭素中立性連合閣僚会合 （12月11日）



- トゥビアナ・元フランス気候変動大使の司会のもと、バイニマラム・フィジー大統領、ショー・ニュージーランド気候変動大臣、ロドリゲス・コスタリカ環境エネルギー大臣、ミョンレ・韓国環境大臣等が参加した。
- 小泉環境大臣からは、日本が、G7で初めて長期戦略で炭素中立を宣言したこと、自治体・企業など非政府主体の動きが加速していること、東京で開催予定の循環経済ビジネスフォーラムにおいて、同連合に関するセッションを設ける予定であること等を発信した。
- 今般、同連合への加入を表明した韓国から、小泉環境大臣より炭素中立性連合への加盟の後押しを受けたことに謝意が示された。13

脱石炭同盟について

- 英・加が主導するPowering Past Coal Alliance（脱石炭同盟）は複数のサイドイベントを開催し、どこも盛況。

Powering Past Coal Alliance

ドイツやイタリアなども参加しており、オランダは開催期間中に、上院で2030年までに石炭廃止する法律が通過したことを発表。ギリシャが新たに参加を表明し、**33か国がメンバー**となった。**デンマーク気候変動大使**は、途上国の脱石炭を促進するため、キャピタル、技術協力、資金拠出、投資決定などを支援し、COP26に向けてPPCAをベースに「**End of Coal Alliance**」のコンセプトを提示。



脱石炭に向けた**Transition（移行）**についての議論が活発。脱石炭はドイツ経済全体にとって影響がなくとも、**地域経済にとって重要**。UKは**痛みを伴う改革**をしてきた。カナダは、脱石炭によって影響を受ける**炭鉱労働者や地域を守る**ため、「Just a Transition Task Force」を作ってきたことなど。**中国は脱石炭を進めるが、時間がかかる**、などの議論。

OECD開発協力局報告書（開発協力からの化石燃料の除外）

- OECD開発協力局が作成した『開発協力と気候行動の整合性の確保：唯一の道』報告書をベースに、パネルディスカッションを実施。
- 40人ほどが入れるブースで、先進国と途上国双方から、立ち見が出るほどの参加。

□ ダ・シルバOECD開発協力局長の発言

途上国は野心の高い行動を行う余地があること、**開発協力から化石燃料を除外すべきことを主張。**

□ その他パネリスト発言

気候変動に対する島嶼部の強靱性を高めるための支援や途上国がN D Cを実行するための支援が必要であること、再エネ等の新産業は雇用の創出等、経済成長にもつながること、**金融機関による化石燃料を除外する決定は、大きな影響力を持つこと等の発言**があった。

□ フロアからの発言

フロアからは、一部、**化石燃料を巡る二分論を煽ることへの懸念**や、**解決策である技術により焦点を当てるべきとの指摘**が見られた。また、途上国には**依然として貧困問題があり、貧困問題の解決のためには化石燃料が必要**との声もあった。



OECDレポート発表イベント会場の様子